

令和3事業年度 決算(案) [概要]

令和4年6月17日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

(注) 計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

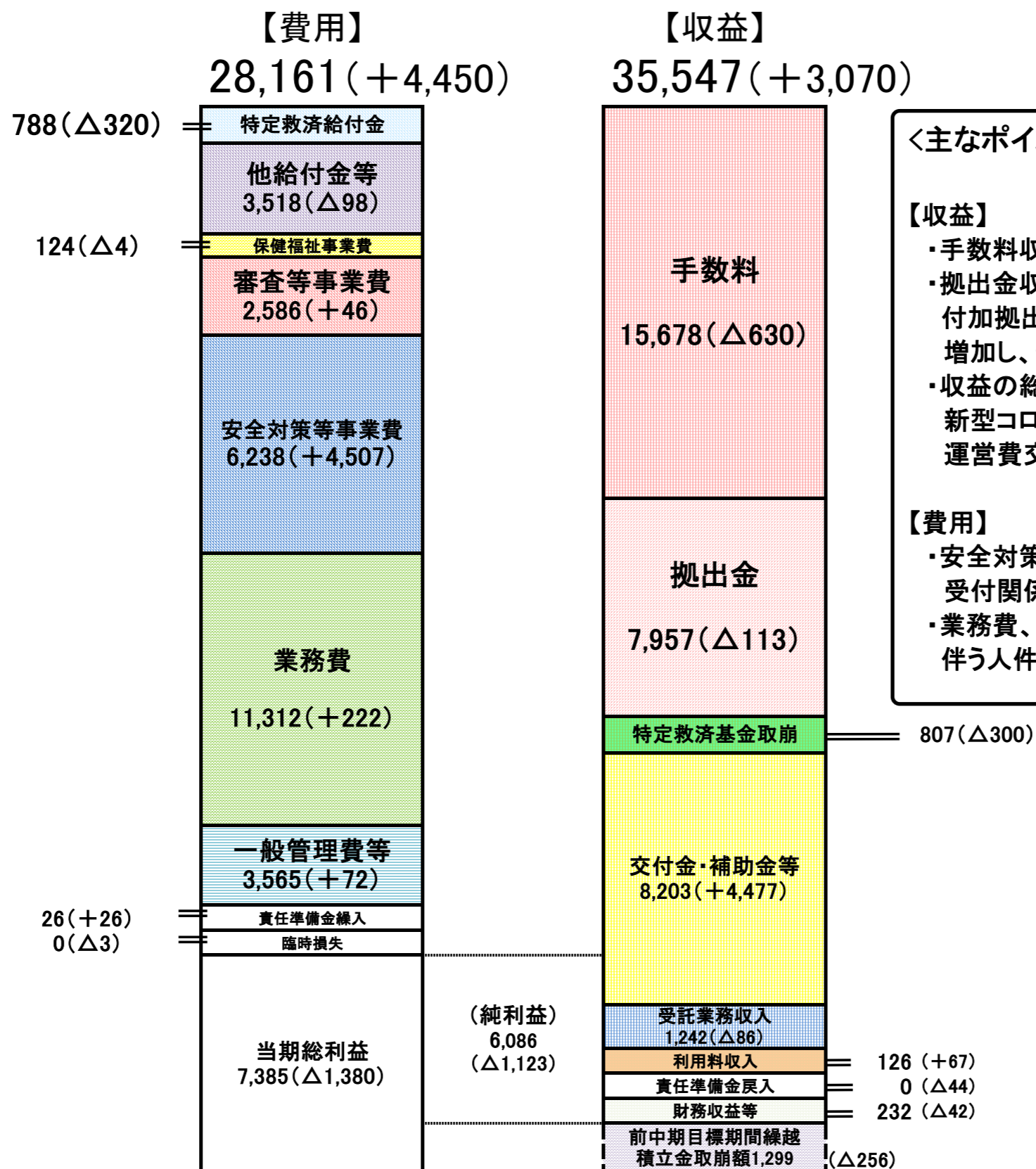
令和3事業年度 財務諸表(概要)

(単位:百万円)

I. 損益計算書

【法人全体】

※計数は単位未満切捨て
 ※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。
 ※()内の計数は、令和2事業年度との増減額



<主なポイント>

【収益】

- ・手数料収入は、審査件数の減少等により減少
- ・拠出金収入のうち、副作用拠出金は、一般拠出金・付加拠出金が減少し、感染拠出金は、一般拠出金が増加し、安全対策等拠出金も増加している
- ・収益の総額が増加している主な理由は、新型コロナウイルス副反応報告受付関係事業にかかる運営費交付金・補助金等収益が増加したため

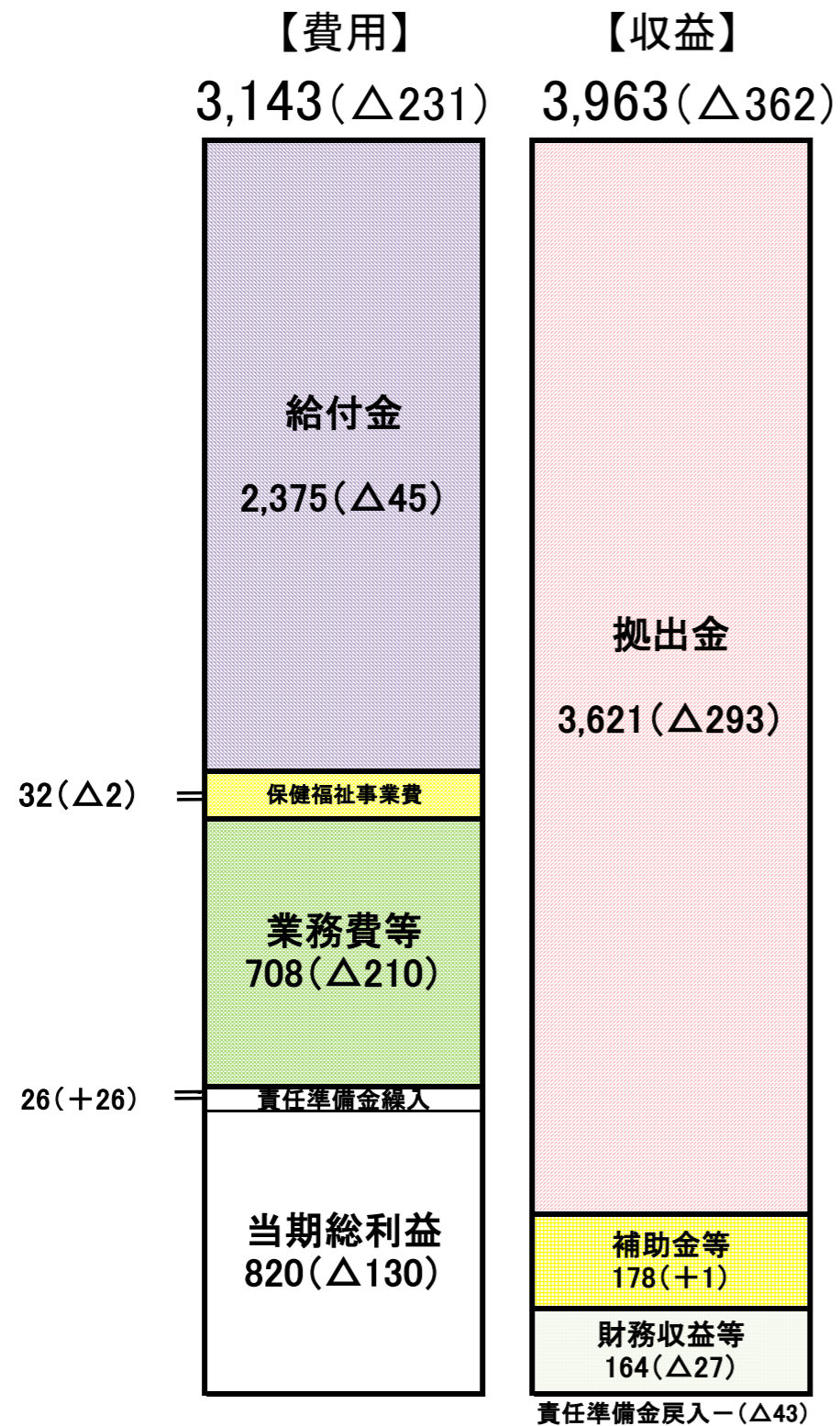
【費用】

- ・安全対策等事業費は、新型コロナウイルス副反応報告受付関係事業費が増加したこと等により増加している
- ・業務費、一般管理費は、職員数の増加に伴う人件費等により増加している

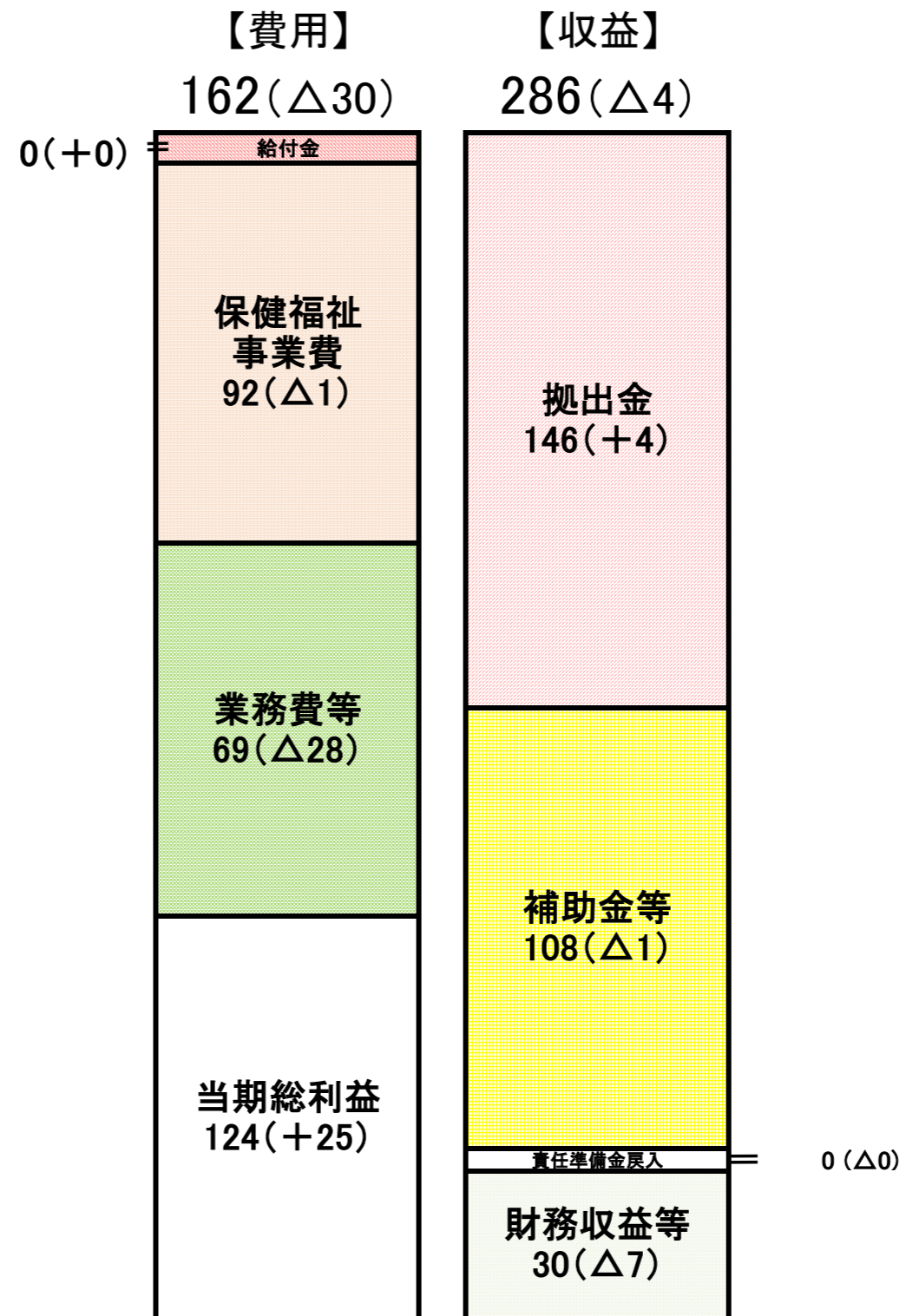
(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。
※()内の計数は、令和2事業年度との増減額

【副作用救済勘定】



【感染救済勘定】



(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、
合計値が一致していない場合がある。
※()内の計数は、令和2事業年度との増減額

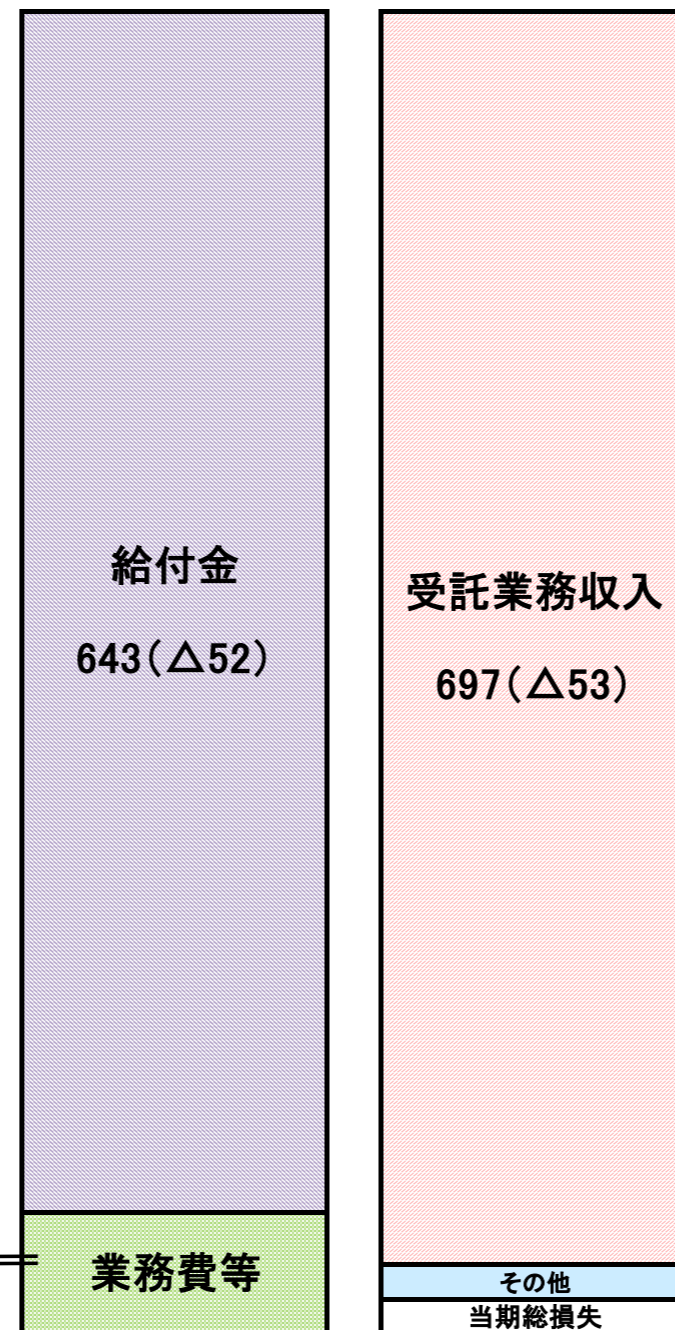
【特定救済勘定】

【費用】 819(△318) 【収益】 819(△318)



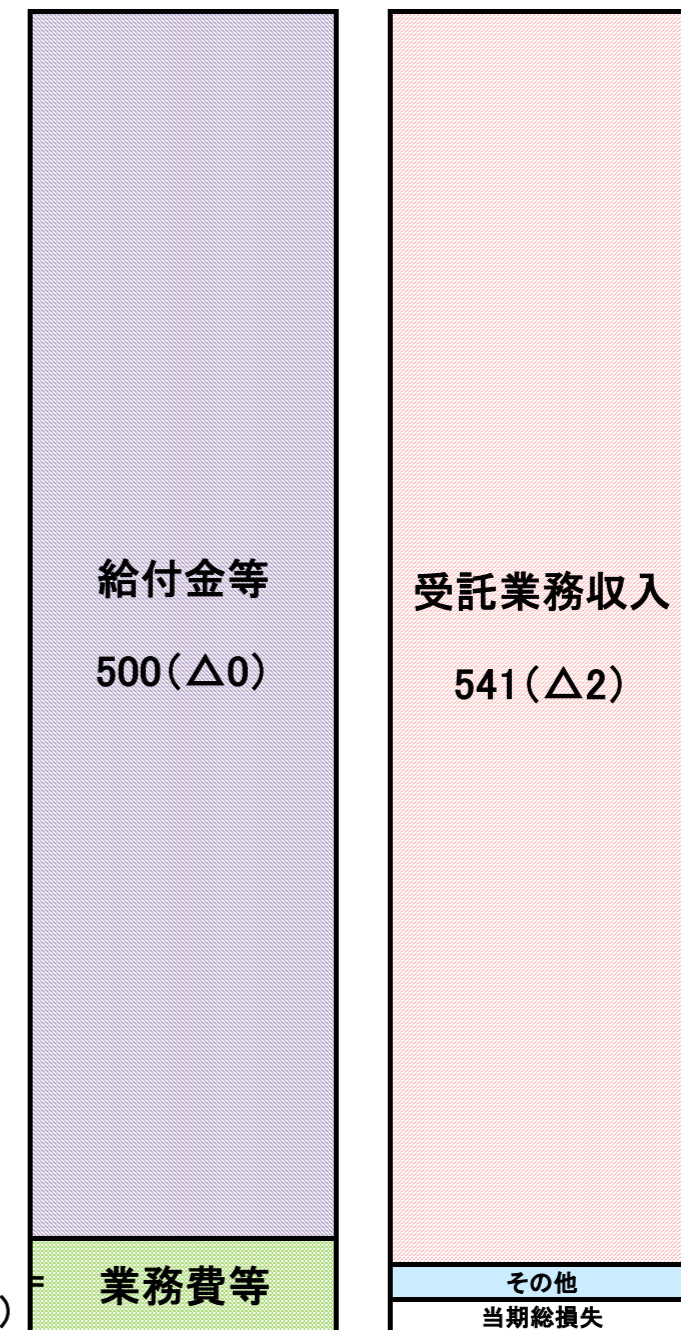
【受託・貸付勘定】

【費用】 699(△55) 【収益】 698(△55)



【受託給付勘定】

【費用】 544(△0) 【収益】 542(△1)

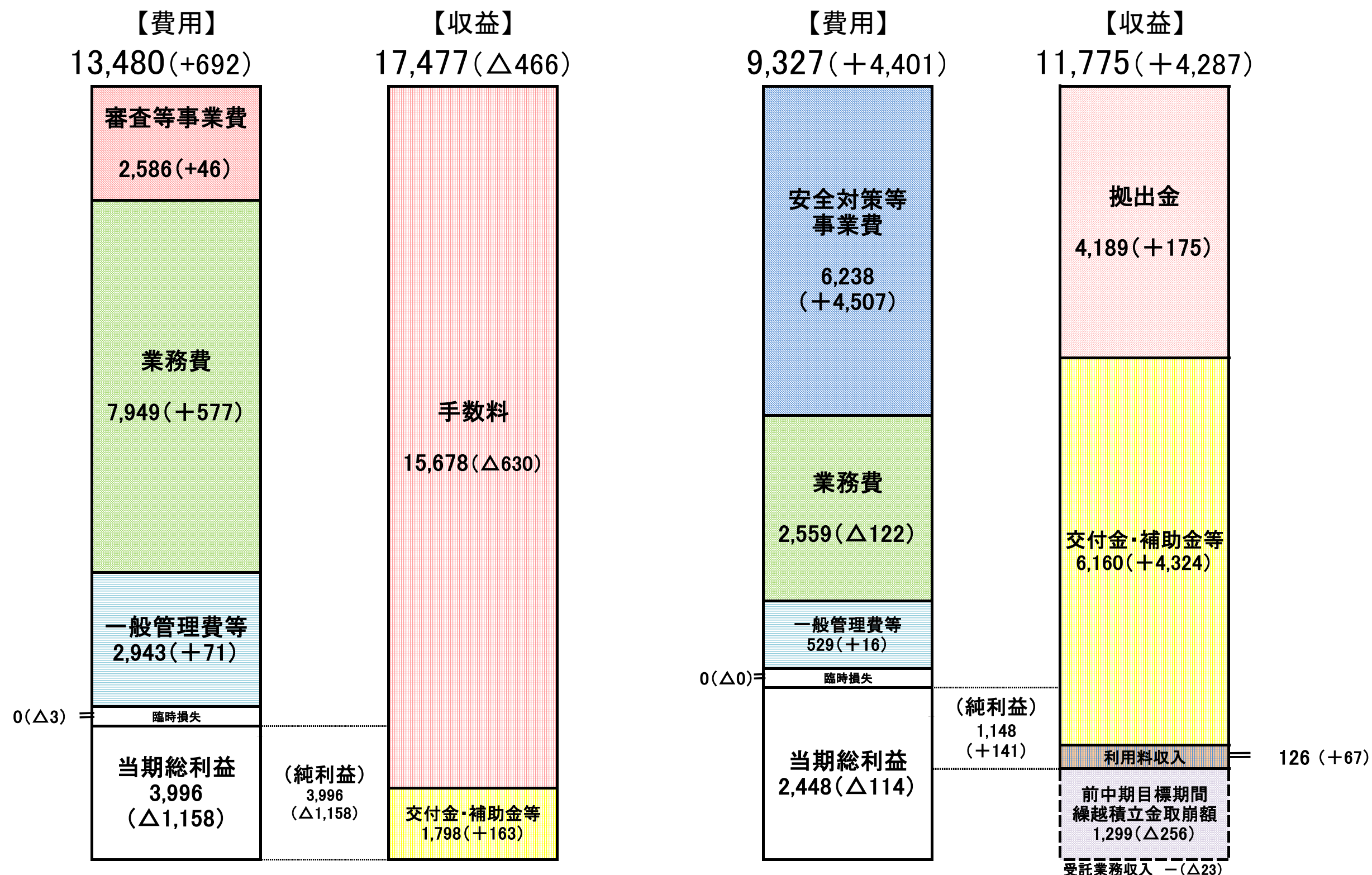


(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て
※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。
※()内の計数は、令和2事業年度との増減

【審査等勘定(審査セグメント)】

【審査等勘定(安全セグメント)】



※前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた収益額は、安全セグメント 10,476百万円。
※前中期目標期間繰越積立金残高 安全セグメント 585百万円。

Ⅱ. 貸借対照表

(単位:百万円)

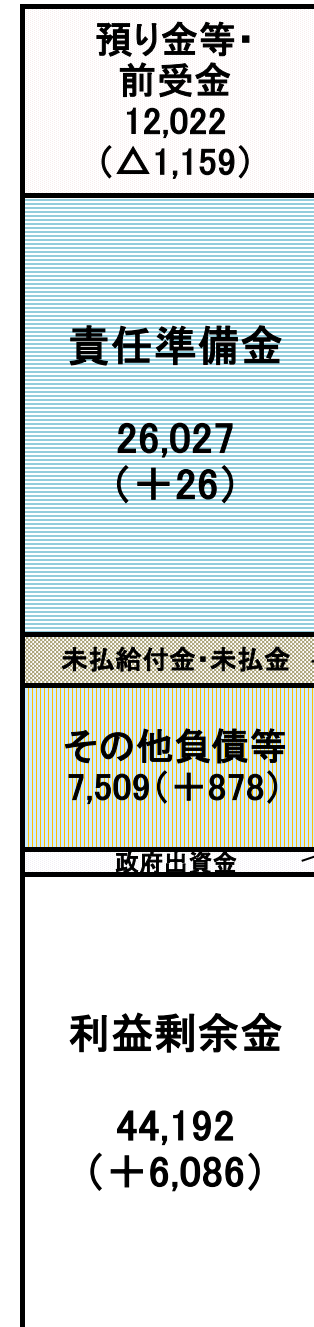
【法人全体】

※計数は単位未満切捨て
 ※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。
 ※()内の計数は、令和2事業年度との増減額

【資産】
 94,071 (+5,685)



【負債・純資産】
 94,071 (+5,685)



副作用救済勘定	14,789 (+820)
感染救済勘定	7,340 (+124)
受託・貸付勘定	12 (△1)
受託給付勘定	18 (△2)
審査等勘定	22,031 (+5,145)
うち 審査セグメント	14,075 (+3,996)
安全セグメント	7,955 (+1,148)

令和3事業年度 決算報告書(概要)

(単位:百万円)

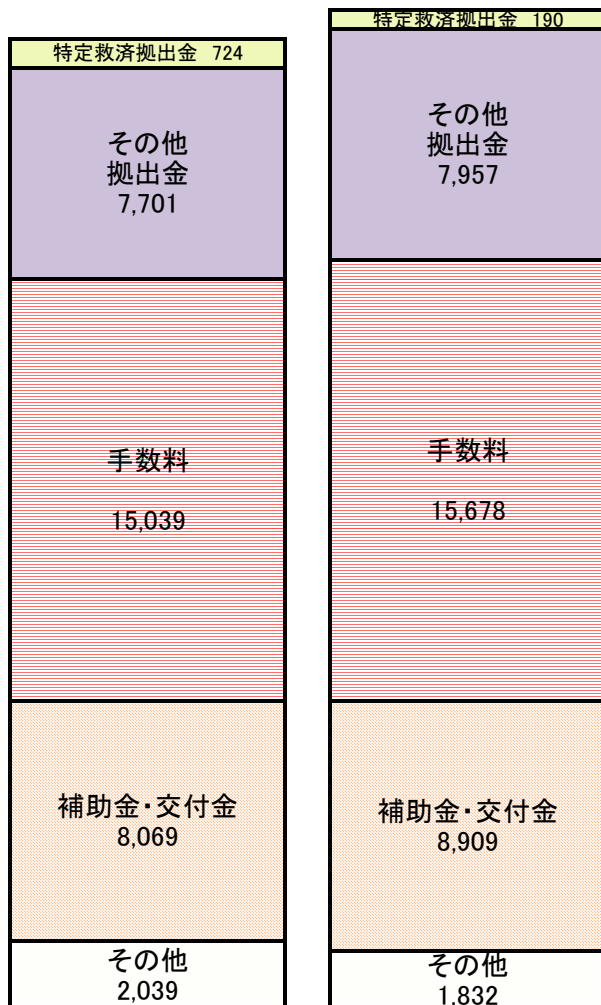
※計数は単位未満切捨て

収	入
---	---

【 予 算 額 】 【 決 算 額 】

33,574

34,568

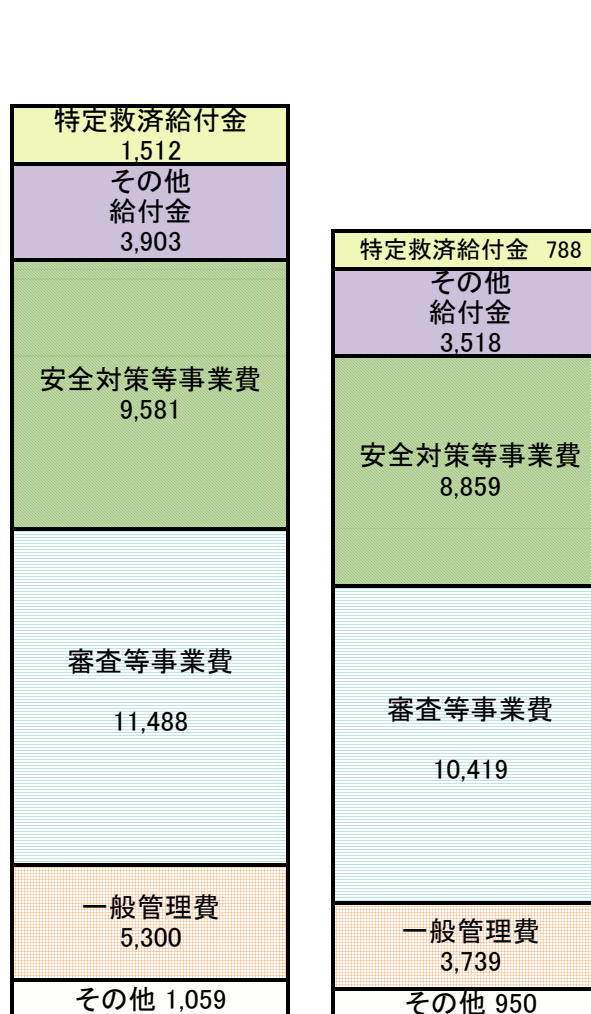


支	出
---	---

【 予 算 額 】 【 決 算 額 】

32,845

28,276



損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

（単位：百万円）

全勘定		（単位：百万円）	
勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案	
1. 副作用救済勘定	820	積立金	
2. 感染救済勘定	124	積立金	
3. 特定救済勘定	—	—	
4. 受託・貸付勘定	△ 1	前中期目標期間繰越積立金より取崩	
5. 受託給付勘定	△ 2	積立金より取崩	
6. 審査等勘定	6,444	積立金	
審 査	3,996	積立金	
安 全	2,448	積立金	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

全勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	23,707	28,161	4,453	経常収益	30,921	34,248	3,326
副作用救済給付金	2,420	2,375	△ 45	運営費交付金収益	2,347	3,883	1,535
感染救済給付金	0	0	0	手数料収入	16,308	15,678	△ 630
保健福祉事業費	128	124	△ 4	拋出金収入	8,071	7,957	△ 113
審査等事業費	2,539	2,586	46	利用料収入	58	126	67
安全対策等事業費	1,731	6,238	4,507	受託業務収入	1,329	1,242	△ 86
特定救済給付金	1,108	788	△ 320	補助金等収益	968	3,735	2,767
健康管理手当等給付金	695	643	△ 52	特定救済給付金支給等 拋出金収益	1,108	807	△ 300
特別手当等給付金	223	225	2	資産見返運営費交付金 戻入等	409	584	174
調査研究事業費	277	274	△ 2	責任準備金戻入	44	0	△ 44
責任準備金繰入	—	26	26	財務収益	224	196	△ 27
その他業務費	9,742	10,164	421	その他	51	36	△ 14
一般管理費	3,157	3,276	118	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,555	1,299	△ 256
減価償却費	1,634	1,415	△ 218				
財務費用	25	19	△ 5				
その他	22	2	△ 19				
臨時損失	3	0	△ 3				
当期総利益	8,765	7,385	△ 1,380				
合 計	32,476	35,547	3,070	合 計	32,476	35,547	3,070

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	42,918	48,042	5,124	流動負債	16,251	16,167	△ 84
現金及び預金	35,965	39,564	3,599	未払給付金	345	314	△ 30
有価証券	3,806	5,903	2,096	運営費交付金債務	275	851	575
仕掛審査等費用	1,669	1,666	△ 3	未払金等	3,083	2,982	△ 100
未収金等	1,476	906	△ 569	前受金	11,467	10,921	△ 546
固定資産	45,468	46,029	561	リース債務	323	323	0
有形固定資産	2,011	1,739	△ 271	賞与引当金	755	773	17
無形固定資産	2,808	2,380	△ 427	固定負債	33,647	33,333	△ 314
投資その他の資産	40,648	41,908	1,260	資産見返負債	1,266	1,484	217
				特定救済基金預り金	1,572	944	△ 628
				長期リース債務	943	630	△ 313
				退職給付引当金	3,864	4,246	382
				責任準備金	26,000	26,027	26
				資本金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 798	△ 800	△ 1
				利益剰余金	38,105	44,192	6,086
合 計	88,386	94,071	5,685	合 計	88,386	94,071	5,685

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	3,375	3,143	△ 231	経常収益	4,326	3,963	△ 362
副作用救済給付金	2,420	2,375	△ 45	拠出金収入	3,914	3,621	△ 293
保健福祉事業費	34	32	△ 2	補助金等収益	163	166	3
責任準備金繰入	—	26	26	責任準備金戻入	43	—	△ 43
業務費	829	619	△ 209	財務収益	185	163	△ 22
一般管理費	85	79	△ 6	その他	18	12	△ 6
減価償却費	3	9	6				
その他	1	0	△ 1				
臨時損失	0	—	△ 0				
当期総利益	951	820	△ 130				
合 計	4,326	3,963	△ 362	合 計	4,326	3,963	△ 362

概要

- ・収益については、対象業者の医薬品等の前年度出荷額の減少等により拠出金収入が減少し、経常収益全体も減少した。
- ・費用については、システム関係の費用が前年度と比較し減少したこと等から、経常費用全体としても減少した。
- ・拠出金収入の減少が経常費用の減少を上回り、前年度と比較して当期総利益は減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	5,863	5,531	△ 332	流動負債	383	350	△ 33
現金及び預金	2,809	2,476	△ 333	未払給付金	199	176	△ 22
有価証券	3,006	3,003	△ 3	未払金	149	138	△ 10
未収収益等	46	51	4	預り金	3	5	2
				賞与引当金	31	29	△ 2
固定資産	34,591	35,750	1,159	固定負債	26,102	26,142	39
有形固定資産	0	0	△ 0	資産見返負債	0	0	—
無形固定資産	36	51	15	退職給付引当金	101	114	13
投資その他の資産	34,554	35,698	1,144	責任準備金	26,000	26,027	26
				利益剰余金	13,968	14,789	820
				前中期目標期間繰越積立金	12,302	12,302	—
				積立金	714	1,666	951
				当期総利益又は総損失	951	820	△ 130
合 計	40,454	41,281	827	合 計	40,454	41,281	827

概要

- ・投資その他の資産の増加は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。
- ・責任準備金の増加は、障害年金の対象者数の増加等によるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	192	162	△ 30	経常収益	291	286	△ 4
感染救済給付金	0	0	0	抛出金収入	142	146	4
保健福祉事業費	94	92	△ 1	補助金等収益	109	107	△ 1
業務費	92	62	△ 30	責任準備金戻入	0	0	△ 0
一般管理費	5	5	0	財務収益	37	30	△ 7
減価償却費	0	1	0	その他	1	0	△ 0
その他	0	0	0				
当期総利益	98	124	25				
合 計	291	286	△ 4	合 計	291	286	△ 4

概要

- ・収益については、対象業者の生物由来製品等の前年度出荷額の増加による抛出金収入の増加を、債券による運用利回りが低かったことに伴う有価証券利息収入の減少の影響を上回り、経常収益全体は減少した。
- ・費用については、システム関係の費用が前年度と比較し減少したこと等により業務費が減少し、経常費用全体として減少した。
- ・経常費用の減少が経常収益の減少の影響を上回り、前年度と比較し、当期総利益が増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	1,703	1,940	236	流動負債	44	45	1
現金及び預金	897	1,033	136	未払金等	40	42	1
有価証券	800	900	100	賞与引当金	3	3	△ 0
未収収益等	6	6	△ 0	固定負債	20	22	1
固定資産	5,577	5,468	△ 108	退職給付引当金	20	22	2
有形固定資産	—	—	—	責任準備金	0	—	△ 0
無形固定資産	4	6	1	利益剰余金	7,216	7,340	124
投資その他の資産	5,573	5,462	△ 110	前中期目標期間繰越積立金	7,009	7,009	—
				積立金	107	206	98
				当期総利益又は総損失	98	124	25
合 計	7,281	7,408	127	合 計	7,281	7,408	127

概要

- ・投資その他の資産の減少は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。
- ・責任準備金の減少は、当年度末において責任準備金の額の計算の対象者がいなかったことによるものである。

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	1,138	819	△ 318	経常収益	1,138	819	△ 318
特定救済給付金	1,108	788	△ 320	特定救済基金預り金取崩益	1,108	807	△ 300
業務費	27	29	1	補助金等収益	30	12	△ 17
一般管理費	2	2	△ 0	資産見返補助金等戻入	0	0	-
合 計	1,138	819	△ 318	合 計	1,138	819	△ 318

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金等に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。
- ・特定救済給付金については、支給人数が減少（46名→36名）したことにより、前年度に比べ320百万円減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	1,583	956	△ 627	流動負債	2	3	0
現金及び預金	1,571	928	△ 642	未払金等	1	1	0
未収金等	12	28	16	賞与引当金	1	1	0
固定資産	0	0	△ 0	固定負債	1,581	953	△ 627
無形固定資産	0	0	△ 0	特定救済基金預り金	1,572	944	△ 628
				長期預り補助金等	12	-	△ 12
				預り拠出金	1,560	944	△ 616
				資産見返負債	0	0	△ 0
				退職給付引当金	7	8	1
合 計	1,583	956	△ 627	合 計	1,583	956	△ 627

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
- ・預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	754	699	△ 55	経常収益	753	698	△ 55
健康管理手当等給付金	695	643	△ 52	受託業務収入	751	697	△ 53
業務費	43	43	△ 0	その他	2	0	△ 1
一般管理費	11	11	△ 0				
減価償却費	0	0	-				
その他	2	0	△ 1	当期総損失	0	1	0
合 計	754	699	△ 55	合 計	754	699	△ 55

概要

- ・収益のうち受託業務収入については、受給者の減少に伴い、必要な給付金が減少したことにより減少した。
- ・費用については、前記のとおり給付金が減少したことにより、全体として減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	131	125	△ 5	流動負債	104	98	△ 5
現金及び預金	44	45	1	未払給付金	92	84	△ 7
未収金等	86	80	△ 6	未払金	6	7	0
固定資産	2	1	△ 0	預り金	3	3	0
有形固定資産	0	0	-	賞与引当金	2	3	0
無形固定資産	2	1	△ 0	固定負債	15	16	0
				退職給付引当金	15	16	0
				利益剰余金	13	12	△ 1
				前中期目標期間繰越積立金	14	13	△ 0
				当期総利益又は総損失	△ 0	△ 1	△ 0
合 計	133	127	△ 6	合 計	133	127	△ 6

概要

- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	545	544	△ 0	経常収益	543	542	△ 1
特別手当等給付金	223	225	2	受託業務収入	543	541	△ 2
調査研究事業費	277	274	△ 2	その他	0	0	0
業務費	28	28	△ 0				
一般管理費	7	7	△ 0				
減価償却費	7	7	0				
その他	0	0	0	当期総損失	1	2	1
合 計	545	544	△ 0	合 計	545	544	△ 0

概要

- 取得したシステムに係る減価償却費等により、損失が生じた。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	137	138	0	流動負債	131	132	0
現金及び預金	137	137	0	未払給付金	53	53	△ 0
未収金等	0	0	—	未払金	74	73	△ 0
固定資産	22	20	△ 2	預り金	2	3	1
有形固定資産	0	0	—	賞与引当金	1	1	0
無形固定資産	22	20	△ 2	固定負債	7	7	—
				退職給付引当金	7	7	—
				利益剰余金	21	18	△ 2
				前中期目標期間繰越 積立金	14	14	—
				積立金	7	6	△ 1
				当期総利益又は総損失	△ 1	△ 2	△ 1
合 計	160	158	△ 2	合 計	160	158	△ 2

概要

- 預り金については、委託元の（公財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	17,703	22,794	5,091	経常収益	23,868	27,940	4,071
審査等事業費	2,539	2,586	46	運営費交付金収益	2,347	3,883	1,535
安全対策等事業費	1,731	6,238	4,507	補助金等収益	664	3,448	2,783
業務費	8,720	9,380	660	手数料収入	16,308	15,678	△ 630
一般管理費	3,045	3,172	126	拠出金収入	4,014	4,189	175
減価償却費	1,622	1,396	△ 225	利用料収入	58	126	67
財務費用	25	19	△ 5	その他	474	614	139
その他	18	0	△ 17	前中期目標期間繰越積立金	1,555	1,299	△ 256
臨時損失	3	0	△ 3	取崩額			
当期総利益	7,717	6,444	△ 1,272				
合 計	25,424	29,239	3,815	合 計	25,424	29,239	3,815

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	33,499	39,353	5,853	流動負債	15,585	15,539	△ 46
現金及び預金	30,504	34,942	4,437	運営費交付金債務	275	851	575
有価証券	—	2,000	2,000	未払金	2,671	2,565	△ 105
仕掛審査等費用	1,669	1,666	△ 3	前受金	11,467	10,921	△ 546
未収金等	1,325	743	△ 581	預り金	131	143	11
固定資産	5,274	4,788	△ 485	リース債務	323	323	0
有形固定資産	2,010	1,739	△ 271	賞与引当金	716	735	18
無形固定資産	2,742	2,301	△ 441	固定負債	5,921	6,191	270
投資その他の資産	520	747	227	資産見返負債	1,266	1,483	217
				長期リース債務	943	630	△ 313
				退職給付引当金	3,711	4,077	365
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 798	△ 800	△ 1
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額	△ 684	△ 337	347
				(△)			
				除売却差額相当累計額	△ 118	△ 467	△ 348
				(△)			
				利益剰余金	16,885	22,031	5,145
				前中期目標期間繰越	1,884	585	△ 1,299
				積立金			
				積立金	7,283	15,000	7,717
				当期総利益又は総損失	7,717	6,444	△ 1,272
合 計	38,773	44,141	5,367	合 計	38,773	44,141	5,367

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	12,785	13,480	695	経常収益	17,943	17,477	△ 466
審査等事業費	2,539	2,586	46	運営費交付金収益	1,199	1,158	△ 41
業務費	6,816	7,351	535	補助金等収益	236	253	16
一般管理費	2,543	2,658	114	手数料収入	16,308	15,678	△ 630
減価償却費	843	865	21	その他	199	387	188
財務費用	23	18	△ 5				
その他	18	0	△ 17				
臨時損失	3	0	△ 3				
当期総利益	5,155	3,996	△ 1,158				
合 計	17,943	17,477	△ 466	合 計	17,943	17,477	△ 466

概要

- ・収益については、審査件数の減少により、手数料収入が減少した。
- ・費用については、人件費の増加等により、業務費が増加した。
- ・当期総利益については、経常収益が減少し、経常費用が増加したことにより減少した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	25,391	28,567	3,176	流動負債	14,309	13,002	△ 1,306
現金及び預金	22,579	24,996	2,417	未払金	1,888	1,097	△ 790
有価証券	—	1,369	1,369	前受金	11,467	10,921	△ 546
仕掛審査等費用	1,669	1,666	△ 3	預り金	106	116	9
未収金等	1,142	534	△ 607	リース債務	288	296	7
固定資産	3,778	3,257	△ 521	賞与引当金	558	570	12
有形固定資産	1,707	1,368	△ 338	固定負債	4,772	4,739	△ 32
無形固定資産	1,822	1,595	△ 226	資産見返負債	891	866	△ 25
投資その他の資産	249	292	43	長期リース債務	860	574	△ 285
				退職給付引当金	3,019	3,298	278
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△ 742	△ 744	△ 1
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額	△ 641	△ 294	347
				(△)			
				除売却差額相当累計額	△ 106	△ 455	△ 348
				(△)			
				利益剰余金	10,078	14,075	3,996
				積立金	4,923	10,078	5,155
				当期総利益又は総損失	5,155	3,996	△ 1,158
合 計	29,169	31,825	2,655	合 計	29,169	31,825	2,655

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上した。
- そのうち、審査等費用は、前年度に比し増加したものの、年間審査時間がそれ以上に増加したことから1時間当たり仕掛審査費用の単価が減少した。
- また、仕掛品目に係る審査時間も増加したものの、単価の減少が影響し、仕掛審査費用が前年度に比し減少した。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・除売却差額相当累計額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上した。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
経常費用	4,925	9,327	4,401	経常収益	5,932	10,476	4,543
安全対策等事業費	1,731	6,238	4,507	運営費交付金収益	1,147	2,724	1,577
業務費	1,903	2,028	125	補助金等収益	427	3,195	2,767
一般管理費	510	527	17	拠出金収入	4,014	4,189	175
減価償却費	778	530	△ 247	利用料収入	58	126	67
財務費用	2	1	△ 0	その他	283	240	△ 43
その他	0	0	0	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,555	1,299	△ 256
臨時損失	0	0	△ 0				
当期総利益	2,562	2,448	△ 114				
合 計	7,488	11,775	4,287	合 計	7,488	11,775	4,287

概要

- ・収益については、予防接種副反応報告整理調査等事業（コロナ対策強化）の補正予算が手当てされたことから運営費交付金収益が増加し、新型コロナウイルスワクチン接種後副反応疑い報告受付等事業等により補助金等収益が増加した。
- ・費用については、新型コロナウイルス副反応報告受付関係事業費の増加等により、安全対策等事業費が増加した。
- ・当期総利益については、経常収益の増加分が経常費用の増加分を下回ったことにより減少した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	増減額	区 分	2年度	3年度	増減額
流動資産	8,116	10,798	2,682	流動負債	1,284	2,550	1,266
現金及び預金	7,925	9,946	2,020	未払金	790	1,481	690
有価証券	—	630	630	運営費交付金債務	275	851	575
未収金等	190	222	31	預り金	25	27	1
固定資産	1,495	1,531	35	リース債務	34	27	△ 7
有形固定資産	303	370	66	賞与引当金	158	164	6
無形固定資産	920	705	△ 215	固定負債	1,148	1,451	302
投資その他の資産	271	455	183	資産見返負債	374	617	243
				長期リース債務	82	55	△ 27
				退職給付引当金	691	778	86
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△ 55	△ 55	△ 0
				減価償却相当累計額 (△)	△ 43	△ 43	△ 0
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 12	△ 12	—
				利益剰余金	6,806	7,955	1,148
				前中期目標期間繰越 積立金	1,884	585	△ 1,299
				積立金	2,359	4,922	2,562
				当期総利益又は総損失	2,562	2,448	△ 114
合 計	9,612	12,329	2,717	合 計	9,612	12,329	2,717

概要

- ・固定資産の減少は、減価償却の増加等によるもの。
- ・運営費交付金債務は、予防接種副反応報告整理調査等事業（コロナ対策強化）に係る運営費交付金851百万円が次期繰越となったことによるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (セクト)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)－(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	3,956	3,487	4,051	3,137	94	△ 349
感染救済	291	242	323	164	32	△ 78
特定救済	724	1,549	190	819	△ 533	△ 729
受託・貸付	781	781	701	697	△ 80	△ 83
受託給付	668	668	545	542	△ 122	△ 126
審査等	27,151	26,116	28,756	22,914	1,604	△ 3,201
審査	16,950	15,587	17,438	13,537	488	△ 2,050
安全	10,201	10,528	11,317	9,377	1,116	△ 1,150
合計	33,574	32,845	34,568	28,276	994	△ 4,569

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,536	3,621	84
国庫補助金	179	179	-
運用収入等	241	250	9
合計	3,956	4,051	94
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,533	2,375	△ 157
業務費等	739	683	△ 55
一般管理費	214	78	△ 135
その他の支出	1	0	△ 0
合計	3,487	3,137	△ 349
収支差	468	913	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため、増収となった。
- ・業務費等の不用額は、調査研究事業にかかる費用が見込みを下回ったこと等による。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	115	146	31
国庫補助金	135	135	-
運用収入等	40	40	0
合計	291	323	32
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	29	0	△ 29
業務費等	193	158	△ 34
一般管理費	18	5	△ 13
その他の支出	1	0	△ 0
合計	242	164	△ 78
収支差	48	158	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため、増収となった。
- ・ 救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	724	190	△ 533
その他の収入	0	0	0
合 計	724	190	△ 533
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	1,512	788	△ 724
業務費	34	29	△ 5
一般管理費	2	2	△ 0
合 計	1,549	819	△ 729
収 支 差	△ 824	△ 628	

概 要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ 業務費の不用額については、定員外人件費、通信運搬費等が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	780	700	△ 79
その他の収入	1	0	△ 0
合 計	781	701	△ 80
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	722	643	△ 79
業務費	43	42	△ 0
一般管理費	13	11	△ 2
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	781	697	△ 83
収 支 差	-	3	

概 要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、受給者が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	667	544	△ 122
その他の収入	1	0	△ 0
合 計	668	545	△ 122
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	263	225	△ 38
調査研究事業費	354	274	△ 79
業務費	41	33	△ 7
一般管理費	8	7	△ 1
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	668	542	△ 126
収 支 差	-	3	

概 要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の受給者が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	15,039	15,678	639
拠出金収入	4,050	4,189	139
利用料収入	168	126	△ 42
国庫補助金	3,070	3,910	839
運営費交付金	4,683	4,683	-
受託業務収入	11	24	12
運用収入	0	2	1
その他の収入	127	140	13
合 計	27,151	28,756	1,604
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	11,488	10,419	△ 1,068
安全対策等事業費	9,581	8,859	△ 722
一般管理費	5,042	3,635	△ 1,406
その他の支出	4	0	△ 3
合 計	26,116	22,914	△ 3,201
収 支 差	1,035	5,841	

内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	15,039	15,678	639
国庫補助金	525	347	△ 177
運営費交付金	1,252	1,252	-
受託業務収入	11	24	12
運用収入	0	1	1
その他の収入	121	133	12
合 計	16,950	17,438	488
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	11,488	10,419	△ 1,068
一般管理費	4,098	3,117	△ 981
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	15,587	13,537	△ 2,050
収 支 差	1,362	3,901	

概 要

- ・手数料収入については、新医薬品等にかかる審査手数料の収入が見込みを上回ったことにより、増収となった。
- ・国庫補助金収入については、新型コロナウイルスの影響で事業未実施等により、減収となった。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	4,050	4,189	139
利用料収入	168	126	△ 42
国庫補助金	2,545	3,563	1,017
運営費交付金	3,431	3,431	-
運用収入	0	0	0
その他の収入	5	6	1
合 計	10,201	11,317	1,116
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	9,581	8,859	△ 722
一般管理費	943	518	△ 425
その他の支出	3	0	△ 2
合 計	10,528	9,377	△ 1,150
収 支 差	△ 326	1,940	

概 要

- ・拠出金収入については、拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことにより、増収となった。
- ・国庫補助金収入については、前年度からの繰越分により増収となった。
- ・安全対策等事業費の不用額については、次年度への繰越等により生じた。